



TITLE:

中華民國第一回國會選舉における 國民黨の勝利について (創立五十周年 記念論集)

AUTHOR(S):

狹間, 直樹

CITATION:

狹間, 直樹. 中華民國第一回國會選舉における國民黨の勝利について
(創立五十周年記念論集). 東方學報 1980, 52: 625-643

ISSUE DATE:

1980-03-15

URL:

<https://doi.org/10.14989/66574>

RIGHT:

中華民國第一回國會選舉における 國民黨の勝利について

狹 間 直 樹

一

中華民國は、いうまでもなく、一九一一年一〇月一〇日の武昌蜂起にはじまる辛亥革命によって創立された共和國である。この新しい共和國においては、衆議院、參議院の兩院より構成される國會が、法制的に國權の最高機關であり、同時に唯一の立法機關でもあった。國會は一九一三年四月に開設されたのであるが、以後一九二四年一月に消滅させられるまで、北洋軍閥の支配下にあつてきわめて數奇な運命をたどった。すなわち、一九一四年一月には袁世凱によって解散され、袁の帝制失敗のち一九一六年八月に再開されたかと思うと、翌年六月には再度、段祺瑞の壓力に屈した黎元洪の手によって解散される。そして、一九二二年八月、第一次奉直戰爭における直隸派軍閥の勝利の結果として、三度開會され（いわゆる法統重光）、やがて第二次奉直戰爭における直隸派の敗北の結果として、三度取りつぶされることになる。

北洋軍閥の支配下にあつて三度生れ、三度殺された國會は、時の實際の權力者に正統な統治者としての保證を與えるためにのみ存在したかのであるが、この現實に武力を有する支配者すなわち軍閥と法制的に國權の最高機關であるはずの國會とはつねに對立抗争をくりかえした。兩者の對立關係の枠組は、實は第一回國會選舉における國民黨の勝利によって作りだされ

たのであり、その國民黨の勝利は辛亥革命の「成功」がもたらしたひとつの結果いがいのなものでもなかった。軍閥にとって國民黨が多数を占めた國會を銃劍の力で捻じふせることはそう難しいことではなかったのだが、それにかわる、正統性を有する立法機關を作りだすことはほとんど不可能事に屬することであつた。ゆえに、袁世凱は共和國そのものを否定してしまおうとして失敗し、段祺瑞は翼賛の安福國會をお手盛りしながら野望を貫徹できず、最後に曹錕が賄選によって自分を大總統に選出させるなど、國會をこれ以上墮落しようの無いところまで凌辱して、その結果、國會と北洋軍閥の双方を歴史の舞臺から退場させてしまったのである。

北洋軍閥時代における國會の歴史は、民國政治史の一重要課題たるを失わないが、小論ではその對立抗爭の原點となつた第一次國會選舉に焦點をしぼり、國會組織法等の内容、國民黨と他黨の對抗關係、選舉にたいする國民黨のとりくみの實態、そして國民黨の勝利のもつ歴史的意味について簡単な考察を加えることにする。⁽¹⁾

二

中華民國の國會は臨時參議院が制定公布した國會組織法にもとづいて生みだされたものである。臨時參議院とは、光復された各省都督府の代表と若干の未光復省の諮議局代表等により構成された臨時の過渡的な立法機關であり、あたかも行政機關としての中華民國臨時政府に對應するものである。

その成立過程をごく簡単に述べれば、武昌蜂起後に光復された諸省は、まず各省都督府代表連合會を組織した。革命諸省側の立法機關の濫觴である。代表連合會が制定した「中華民國臨時政府組織大綱」にもとづいて、一九一二年一月一日、中華民國臨時政府すなわち南京臨時政府が誕生し、ついで一月二八日には臨時參議院が開設されることになった。一八省の代表四三名よりなる臨時參議院の議員の幾分かは代表連合會の代表だった人物がそのポストを占めた。

臨時參議院が制定公布した法律のうち、もつとも重要なものは、三月一日に臨時大總統孫文によって公布施行された中華民國臨時約法である。約法とは孫文の構想にかかる、憲法制定以前の國家の根本法である。すなわち革命後の一時期、臨時憲法の役割を擔うものである。

臨時約法は、その第二條において「中華民國の主權は國民全體に屬する」と主權在民を宣言する。そして三權分立制を採り、立法權については、その第十六條で「中華民國の立法權は參議院を以て之を行う」と規定する。この立法院としての參議院と、國家權力の總攬者である臨時大總統との關係については、臨時約法はほぼ立法院が優越するように規定している。よくいわれるように、孫文らが袁世凱を法律の力で縛ろうとした意圖のあらわれである。共和國の根本法が、主權在民を謳い、立法院の優越を定めているとすれば、そこでの優位を實質的に確立することが重要な政治課題とならざるをえないであろう。

さて、第二代臨時大總統袁世凱の就任、初代臨時大總統孫文の解職にあわせて、南京の諸政權機構も北京へ遷った。臨時參議院は四月八日から休會し、二一日に北京で開會されることとされた。休會中に議員が選びなおされ、やや遅れて四月二九日に北京での臨時參議院が開會された。一二六名の定數中、一一一名が集り、南京參議院の議員の多くは新議員に横すべりをしたが、定員増により新顔がかなりの多數をしめた。

臨時約法は施行後一〇カ月以内に國會を召集せねばならないと規定し、同時にその國會の組織および選舉法は參議院が定めると規定していたのであつて、その任は新しく發足した北京の臨時參議院によって擔われることになった。八月から十一月にかけて制定公布された「國會組織法」と「參議院議員選舉法」「衆議院議員選舉法」および同施行細則がその成果である。

八月一〇日の公布にかかる國會組織法によれば、中華民國の國會は參議院と衆議院の兩院より構成される。參議院の議員は、二三省から毎省一〇名、蒙古二七名、西藏一〇名、青海三名、それに中央學界八名、海外在留者（華僑）選舉會六名をくわえて合計二七四名の定員よりなり、任期は六年、二年ごとに三分の一を改選する。一方、衆議院議員は、二三省からは人口八〇萬人ごとに一人の割合とし、人口調査施行以前には推定人口數にもとづく假の割當として直隸四六名、江蘇四〇名、四川三五

名、雲南二三名等々、それに蒙古二七名、西藏一〇名、青海三名を加えて五九六名の定員である。人口八〇〇萬以下の省、たとえば吉林、黑龍江なども一〇名の定数をあたえられる。任期は三年、解散はない。選舉方法は、參議院議員が各省議會から選舉される間接選舉であるのにたいし、衆議院議員のばあいには、後述のような覆選制による直接選舉である。

議員定数の割振りからみて、參議院が各省間の對等を形式的に保證しようとしているのにたいし、衆議院は人口數に應じた平等を「實質的」に實現しようとしているといつてよいだろう。しかし、兩院の選舉方法は異なるにしろ、省會議議員の選舉が衆議院のそれと同時に、比例だけをかえて同じ方法でおこなわれたため、衆議院と省議會とはほとんどかわらぬ結果となり、結局、衆議院と參議院はほぼ同じ色分けとなった。ゆえにここでは衆議院のばあいについて主としてみていくことにしたい。

まず選舉權について。おなじく八月一〇日に公布された衆議院議員選舉法⁽⁶⁾によれば、中華民國國籍を有する滿二一歳以上の男子で、選舉人名簿作成以前の滿二年以上、該選舉區内に居住していなければならぬ。これが共通の年齢、性別、居住についての資格制限である。そして、さらにそのうえに、(1)年に直接税を二元以上納める者、(2)五〇〇元以上に値する不動産を有する者、ただし蒙藏青海においては動産によつて計算してよい、(3)小學校以上の卒業生、(4)小學校以上の卒業に相當する資格を有する者、との四條件のいずれかに適っていなければならない。

この資格制限を清末の憲政準備のなかで創立された各省の諮議局議員選舉のそれと較べると、後者は、本省籍を有する滿二五歳以上の男子にして、(1)學校、公益事業に三年以上従事し、成績有る者、(2)中學あるいはそれと同等以上の學堂卒業生で證書を持つ者、(3)生員⁽⁸⁾以上の出身者、(4)文七品、武五品以上の實缺に任じて參革されなかつた者、(5)本省に五千元以上の營業資本あるいは不動産を有する者、というのだから、衆議院議員すなわち省會議議員の選舉制限の方が學歷、財産等の面で大巾に緩和されたといえよう。さらに當時の日本の選舉法⁽⁹⁾とくらべると、一九一二年のころに施行されていた明治三三年法令第七三號等によれば、選舉權は、滿二五歳以上の男子で一年以上その選舉區に居住する帝國臣民であることが、共通の資格條件であり、それにくわえて、財産制限がある。しかし學歷、不動産所有による資格附與條件はない。財産制限は、年に直接國稅

一〇圓以上納入というのだから、かなり高額といわねばならない。直接國税とは地租、所得税および營業税を含んでいる。

一方、中華民國の選舉法の規定するところによれば、直接税とは、地丁と漕糧すなわちもつとも傳統的な土地税だけしか含まぬものであった。所得税もさることながら、營業税を含まぬ、ということからすれば、新興のブルジョアジー、商工業者の反發を買うことは必至だったろう。したがって學歴、不動産所有による資格附與はそれら商工業者ないし租税の公課負擔を免れている地主たちにたいする救済條項でなかったかとも思われる。

ただ六月十五日の全院委員會に提出された原案では「年に二元以上を納税するもの」とあるだけであつたが、議員中より不動産規定を加えるよう要求が出て、種々討議のち七月八日の特別會議で前掲の四項目が議決されるのである。⁽¹⁰⁾資料的制約から納税資格と財産資格の關係はいまいさを拂拭しきれない。とはいへ直接税に營業税を含まぬことが商工業者の不滿を惹きおこすことは確實だつたと思われるが、その聲が參議院の討議の進行と絡んでおこつてきた形跡は明かでない。やや遅れて、一月一日から工商部の主催により北京で開かれた全國臨時工商大會において、土地税以外の税金を納めている者にたいする選舉權要求が出され、工商業者たちは、もし要求が通らねば、「今後は國家、地方ともども各地方の捐税は一概に納めない」と主張した。まさに「代表なくして課税なし」である。またこれを支持して上海の『時報』は、せめて日本同様に直接税は「地租、所得税、營業税」とし、營業税のなかに「鋪捐、戸捐、屠捐」等を含ませるよう要求した。⁽¹¹⁾

商工業者の反應がにぶいのは、恐らく不動産ないし學歴規程でその多數が有權者になりえたからであろうが、問題は主權在民の共和國における財産制限そのものにあつた。しかし『民立報』の讀者が平等自由の原理をたてに、その問題を正面から提起して制限に反對したとき、同紙主筆の章士釗は社論で、社會という財産を管理する資格があるのは、財産をもつ個人であるとのイギリス流の觀點からする反論を書いて、その意見を一蹴してしまつたのである。⁽¹²⁾當時にあつては、章士釗等の革命派の右派がそうであつたばかりでなく、孫文等の左派もとりたてて財産制限に異を唱えた形跡はないのであつて、社會の指導層は有産者ないし有識者でなければならぬ、という社會通念が選舉權問題にこのような形で現われたわけである。要するに、辛

辛亥革命によつて達成された民權主義とは、とりあえずは有産者における權利としての民權を一步も出ないものであり、そのなかでも商工業者すなわちブルジョアジーが地主の下風に立つことを強要される態のものでしかありえなかった。たとえ、孫文がそこに止まるつもりだったわけではない、としてもである。

さて、このような資格制限のもとで、有権者はどれぐらいあつたのか。一例として北京籌備國會事務局の發表にかかる有権者數とその人口比とを見てみよう。⁽¹³⁾たとえば、直隸は六一九萬餘人、雲南は二三萬餘人である。各省の正確な人口は分らないので、選舉施行にあたり議員定數割當のための基礎數として推定された人口數を議員定數から逆算するなら、直隸の人口は大約三、六〇〇餘萬人、雲南は一、七〇〇餘萬人となる。そこで、有権者數の省人口にたいする比率をもとめると、直隸が一六・八パーセントなのをたいし、雲南はわずかに一・四パーセントにしかならず、その差はとうてい地方差とは考えられない。また注¹³に示したように、山東、江蘇、山西の有権者の對省總人口比はそれぞれ五・二、六・一、一一・六パーセントであるが、湖北、廣西、江西などは直隸をも上まわっている。湖北はさておき、直隸、廣西、江西の示す比率は日本最初の男子普選のさいの有権者の對總人口比一九・四パーセントにはほぼ匹敵する。納稅制限が年三圓とほぼ中國と同額になつた第一四回總選舉（一九二〇）で五・五パーセントだつたことを勘案すれば、おそらく山東・江蘇あたりの數値がまだしもで、直隸、雲南などは極端にすぎることが分るうが、いずれにせよ、有権者名簿の作成がかなり杜撰であつたことだけは確かなようである。

被選舉權⁽¹⁴⁾については省略し、選舉方法⁽¹⁵⁾について述べれば、選舉は、前述したように、覆選制である。いま、二二省のばあいについて要約的にいえば、省ごとにいくつかの覆選區が劃定され、覆選區は縣を單位とする數個の初選區を包括し、一初選區にはいくつかの投票區が設けられる。各段階での當選人の定數は、まず全省の有権者總數を該省の議員定數で除し、それを基礎數として適宜に斟酌按配し、覆選區ごとの定數を定める。つぎにその定數の五〇倍を初選當選人の定數とし、おなじく該覆選區内の有権者總數をその數で除し、それを基礎數として適宜に斟酌按配し、初選區（縣）の定數とする。初選當選人となるためには該區の投票總數を定數で除した數の三分の一以上の得票を必要とし、覆選の當選人は同様に二分の一

以上の得票を必要とした。この規定が大きな黨に有利に働くであろうことはいうまでもない。

最後に選舉辦理人員、選舉監督等についてふれておこう。各省の選舉總監督は該省行政長官すなわち都督、初選區の初選監督も該區の行政長官すなわち縣知事がその任に當り、覆選區の覆選監督は省の選舉總監督が委任する。そして投票管理員・監察員、開票管理員・監察員はそれぞれ初選監督、覆選監督が委任する。ということは、該省の都督、縣知事を掌握している政治勢力が選舉を有利に展開しうる可能性をはらんでいたわけである。

以上のような法的體制のもとにおいて、中華民國の第一回國會選舉として、地方によってかなり前後しながらも、おおよそのところ一九一二年一二月に初選舉、翌年一〇二月に覆選舉が實施されることになる。そして國會召集令が臨時約法の規定の最後の日にあたる一三年一月一〇日に發せられ、四月八日にいよいよ第一國會の開幕となるのである。

三

中國史上はじめての國會選舉に臨んだのは、國民黨、共和黨、統一黨、民主黨の四黨であつた。ところで、二千年來の專制皇帝支配を打倒した辛亥革命が空前の精神的解放をもたらしたことは、辛亥革命五十周年記念大會において周恩來が指摘したところだが、雨後の筍よろしき政黨結社の簇生にもその政治的社會的情況の一端が反映されていた。つねに時流の先端をきる都市上海では、一九一二年末ごろには、無慮二六八にもおよぶ政黨結社の誕生をみたともいわれる。⁽¹⁵⁾その多くは共和立憲政體のもとにおける社會的勢力の確立發展を目指すものであつたが、なかには社會主義をかかげる中國社會黨、労働者の黨を名のる中華民國工黨といったものもふくまれていたのである。

このような情況は都市においてしか見られなかったとしても、中國の政治生活におけるこの時の昂揚は、辛亥革命が全國的に人民大眾によって闘かわれたことによって齎らされたのであつた。それにもかかわらず、當時のかれらの意識水準からして、

舊體制の打倒には主體的に決起した人民大衆も、新體制の樹立にさいしては、そこで與えられるであろう將來の幸福に望みを託する受動的な存在に逆もどりしてしまった。そしてそれに照應して、革命派の指導者たちも、新しい共和國を自分たちが指導することによって國家の富強と國民の幸福を實現できると信じていたのである。⁽¹⁷⁾このようであつたから、主權在民を宣言した共和國の政治は一部の政治家に委ねられることになり、さらに國權の最高機關の掌握をめぐる政治鬭争が四つの政黨の閒だけで争われることになつたのである。「政界に居る者、多きも五萬人を過ぎず」とは孫文の當時における推計である。⁽¹⁸⁾

ところで、四黨のうち共和黨は、北京參議院の開幕直後、一九二二年五月九日に結黨された。理事長は黎元洪。理事、幹事のうちでは張謇、章炳麟、程德全、熊希齡、范源濂らが主要メンバーである。それよりさき、中國同盟會内部の光復會系の首領章炳麟は孫文、黃興に反對する立場から中華民國連合會を組織した。それが江浙地方の立憲派と合同して統一黨を名乗つていたのが、湖北に基盤をもつ民社および民國公會、國民協進會、溫宗堯等の國民黨等の小政團と合體して共和黨となつたものである。みられるとおり、立憲派、舊官僚、同盟會内の反孫黃派が大同團結したもので、みずからを「民黨」と稱する同盟會からつねに「官僚黨」と譏られるような黨なのであつた。この黨は、袁世凱が同盟會に對抗するために組織させたといわれているが、それかあらぬか、章炳麟は舊官僚等の腐敗に憤おり、すぐにそこを跳びだしてふたたび統一黨の旗をかかげるにいたる。民主黨の成立はやや遅れて一〇月二七日、共和促進會、國民協會、共和建設討論會等が合併して出來たものである。それは、湯化龍、孫洪伊等の舊立憲派と舊保皇派が梁啓超を盟主におしたてて組織したもので、もともと「一極大の第三黨」⁽¹⁹⁾を目指して組織されたはずのものであつた。しかし、民主黨は反國民黨を主たる目標にしていたため、やがて一九一三年二月二四日には梁自身が共和黨に入黨してしまつた。そして、正式國會開幕後の四月二四日には共和黨、統一黨と民主黨の三黨は大同團結して袁世凱の與黨の進歩黨を結成するにいたるのである。

一方、國民黨はいうまでもなく、辛亥革命を指導した中國同盟會の後身である。同盟會は南京臨時政府成立後の一九一二年三月三日の大會で組織を公然化し、「中華民國を鞏固にし、民生主義を實行する」との立憲趣旨を掲げるにいたつた。非公然

時期の同盟會の三大主義のうち、民族、民權の二主義は民國創立によつて達成され、今後は民生主義の實現をはかる、と考えたわけである。

同盟會は南京參議院時期には、臨時約法の制定等においてほぼみずからの主張を貫徹することができたのだが、北京參議院の時期になると、反同盟會の共和黨が優勢をしめるにいたつた。ある資料によれば、共和黨四一議席、同盟會三〇議席、統一共和黨一六議席との分布であつたという。⁽²¹⁾統一共和黨は谷鍾秀、吳景濂等北方の立憲派を中心とする黨であるが、やがて同盟會と合併して國民黨の右翼を構成することになる。同盟會が劣勢であつた結果として六月から七月にかけて、ベルギー借款問題を口火として親同盟會の唐紹儀内閣が倒され、袁世凱色の濃厚な陸徵祥内閣の登場を見た。この事態にたいし、他黨を吸収合併することにより黨勢を擴大して數的劣勢をもりかえすために採られたのが、國民黨への改組であつた。

一九一二年八月二五日、同盟會は統一共和黨および國民共進會、國民黨、共和實進會を合併吸収して國民黨となつた。理事長は孫文。黃興、宋教仁、吳景濂等が理事に、胡漢民、唐紹儀、譚延闓、張繼等が參議の役に就いた。孫文みずから宋教仁を理事長代理に選び、實際の運営は宋が責任を負つたという。合併するにあたり、統一共和黨の側が「(1)同盟會の名議を變更すること、(2)民生主義を廢去すること、(3)内部組織を改良すること」との三條件を提起したのにたいし、交渉の衝に當つた宋教仁は、孫文、黃興の許可を得たうえで「共和を鞏固にし、平民政策を實行する」との立黨趣旨案をまとめあげた。それにたいし、同盟會の一部から「民生」の二字を拋棄することに強い反對がおこつたため、妥協案として張繼が綱領の一項目に「民生政策を採用する」と書きこむことにより一件落着かせたという。

ここで國民黨、および袁世凱の與黨である共和黨の綱領を引用しておけば、國民黨のそれは、「(1)政治統一を保持する、(2)地方自治を發展させる、(3)種族同化を勵行する、(4)民生政策を採用する、(5)國際平和を維持する」の五項目である。それにたいし共和黨の方は「(1)全國統一を保持し國家主義を採用する、(2)國家權力を以て國民の進歩を扶持する、(3)世界の大勢に應じ、平和實利を以て立國する」の三項目である。統一、平和については兩黨ほとんど同じといつてよいだろうし、國家主義か地方

自治かという分岐も、かつての省長民選制の可否という問題があったにしろ、つねに衝突の種になるわけのものでもなかった。したがって問題は、民生政策ないし平民政策の具體的内容の如何が係争の焦點となるはずにも見えたのだが、現實の政治過程の展開はまったく別の方向へと進んでいくことになる。

國民黨は、おそらく宋教仁等改組派のねらいどおり、參議院の多數黨となった⁽²⁾。この時すでに陸徵祥は辭職を願っていたが、國民黨は責任内閣の實現をにかけて自黨による組閣を夢見たのにたいし、袁世凱の側もやはり内閣を自派の手に握ろうとして第三期内閣の首班に趙秉鈞を推した。この對立を調整するものとして出されたのが、袁世凱の人選を承認するかわりに、總理ならびに閣員はみな國民黨に入黨する、との妥協案であった。有名な黃興の「内閣政黨」の提案である。この政黨内閣のもじりこそ本末轉倒の絶品といつてよいが、黃興や宋教仁が大眞面目であつたのにたいし、趙秉鈞のような三百代言にしてみれば國民黨への入黨などは服を着かえる程度のことだつたにちがいない。妥協は成立して九月二五日に趙内閣が誕生し、總理以下閣員全員が國民黨に入黨した。内閣政黨としての國民黨の誕生であり、國民黨は立法院のみならず行政府をも制壓することに「成功」したわけである。

國民黨改組から内閣政黨へのこの展開は、よく宋教仁、黃興の右派的實踐の例證とされるものであるが、孫文とてこの當時にあつてはほとんど同じ考えだったのである。すなわち、孫文は今の政界はみな「極めて本領有るの人」がその任に當つてい⁽²⁵⁾るとして、みずからはその「大才」を鐵道建設を主とする社會事業に傾注しようと考えていた。その政見の公的に宣布されたものが九月二五日に袁世凱によつて發表された袁と孫文、黃興および黎元洪の合意にもとづく内政大綱である。大綱は「(1)立國には統一制度を取る」に始まり、「(8)力を竭して黨見を調和し秩序を維持することを承認の根本とする」に終る八カ條を含む。袁世凱との協調、そのもとでの民國の發展という構圖のもとに政治活動が從屬させられていたのであつて、したがつて、十月六日の上海國民黨の歡迎會に臨んだ孫文は、國務員が國民黨に加入して國民黨内閣が出來たのだから國民黨は全力でもつて内閣を贊助せよ、袁世凱が國民黨の黨綱に賛成したのだから、國民黨員は全力をあげて大總統を贊助せよ、ときわめて卒直

に訴えていたのであった。⁽²⁷⁾

これは、約法でもって袁世凱を縛ろうと考えていた孫文等革命派にとって、あまりにも當然の歸結であった。當時の國民黨の指導者は、孫文も黃興も宋教仁も、みな國民黨の黨綱に「贊成」する袁世凱を支持し、そのもとで秩序ある發展を實現するとの觀點に立っていた。それにたいし、袁世凱にすれば國民黨の抽象的な黨綱に贊成して、國民黨を自分の「支持者」に仕立てあげ、その體制のもとで自己の支配を確立するつもりだったのである。要するに、この時、國民黨と袁世凱とは表面的には蜜月時期に入っただけであって、國民黨はすくなくとも參議院においては、袁世凱の與黨となっただけであつた。

四

内閣政黨を實現した國民黨は、袁世凱大總統と趙秉鈞内閣を擁護しつつ、第一回國會選舉に臨むことになった。國民黨にしてみれば、新しい共和國をみずからの構想にしたがつて發展させていく政治的基礎が出来あがつたと考えたにちがいない。それかあらぬか、國民黨の機關紙『民立報』は、選舉をまえにして、帝制ロシアの外蒙古への侵略、イギリスのチベットへの侵略をもっとも重要な問題とみて、連日のように、「蒙古風雲錄」「西藏風雲錄」を書きたてたばかりでなく、ついには「蒙警彙報」欄を大々的に設けてキャンペーンにとりくんだ。論説でとりあげたのは勿論であつて、武力對決をも主張しているほどである。袁世凱がいかに國民黨の綱領に贊成したというものの、かれとの協調體制のもとでの對外一致、愛國鬭争の提起ほど、沒階級的觀點に立つブルジョア革命派としての國民黨にふさわしい政策はおそらく他になかつた、といつてよいだろう。⁽²⁸⁾ 國民黨は列強の侵略に反對する民族主義の旗をふりかざして、民族の代表であるかのごとくに振舞つたのである。

とはいえ、國民黨が「共和を鞏固にし、平民政策を實行する」との立黨趣旨を實現するためには、選舉における自黨の勝利をも追求せねばならなかつた。そして實際に、國民黨はそのための政黨としての獨自活動を強力に展開した。

のちに民主黨を名乗る保皇派も、つとに國會組織法公布以前の七月初に、選舉にむけて「正壇演說資料」や運動の手引の作成に着手していたようである。しかし、史上最初の國會選舉にあたつて、なによりもまず選舉の意義の啓蒙から始めねばならない、というのが現實だった。選舉についての啓蒙的文章は當時の新聞に滿載されているといつて過言ではないが、もともと初選舉が實施されるはずであつた十一月になつてもまだ『民立報』の論説は、共和國體となつたからには、國民は政治に參與する權利と政治を擔任する義務があることを認識せよと述べて、「此の神聖莊嚴の選舉權」を寶物のように大事にし、「代議士」を選び政黨を動かして政治參與の目的を達せよと力説している、といったぐあいなのである。

國民黨の選舉運動も、たとえば孫文が九月二十日に太原へと赴いたさいに山西支部に「國會選舉事宜」を指示していることからも窺えるように、かなり早くから着手されていたようである。主要な運動方法は、豫想されるとおり演說による訴えかけであつた。たとえば一〇月末、湖南長沙に歸つた黃興のうごき⁽²⁹⁾をみてみよう。同盟會の勇將として盛名を馳せた黃興が故郷に錦を飾つたわけだから、壓倒的な歡迎を受けたのは異とするにたりないとしても、それにしても出迎える者「七、八萬人を下らず」というのだから、新聞一流の誇張を割引いたにしろ、その人氣は大變なものだった。長沙の各界は國民黨をはじめ、共和黨、社會黨、農工商界、女界、^{ジャーナリズム}報界等々、すべてをあげて大歡迎陣をしいた。長沙滯在中、集會、宴會においまくられ、寸暇もないほどのスケジュールなのだが、そのうちの一二についてのみ紹介し、運動の一端を垣間見ておこう。

一月三日、國民黨湖南支部の歡迎會に臨んだ黃興は、二千人の聽衆をまえにして、國民黨の綱領を説明し、あわせて選舉準備に力を注ぐよう訴えている。かれによれば、國民黨の綱領の特別なところは「民生主義」すなわち「國家社會主義」にある。それは、アメリカ、フランスなどの政治革命を経た共和國がいま直面している社會革命を回避するためのものであつて、歐米同様に上海、漢口などにみられる土地價格の上昇分を少數の富豪に獨占させず、「一種の抵價税」によつてそれを社會全體が平等に用いようという主義である。抵價税には「土地の大小を論ぜず、但だその產の豐饒に視て以て税額を定む」との説明が付されているが、この土地生産性に還元したあいまいな注釋は、おそらく黃興の責任ではなく、通信員の理解力によるも

のであらう。これは、國民黨の會だから述べたというのではなく、五日の政界全體の歡迎會でも千餘人をまゑにして、アメリカ流のトラストに反對してドイツの國家社會主義に範をとり、「國家百年の長計」として「地價増差税」を採用せよ、といっている。そして、地價増差税を採用しさえすれば「富強はおのずと立ちどころに至るべし」ともいう。また實業振興をとえ、さらにはドイツ人に壟斷されている湖南のアンチモニー鑛山なども「商本」を集めて中國人の手で經營することまで提起しているのである。

この民生主義、國家社會主義とは、いうまでもなく、同盟會綱領の平均地權であり、國民黨結成にあたり、統一共和黨などが削除を要求した、あの民生主義である。もちろん立憲趣旨には入れられなかったにしろ、綱領の一項には加えてあるのだから、それを擁護する者が強調したとしても、なんの妨げもなかったであらう。そして、「行動家」黃興が「理想家」孫文と同等の認識を持っていたとはいえないにしても、この演説からみて基本的なところは黃興もつかんでいたといつてよい。要するに黃興が賣りこんだのは、共和國の發展、實業の振興をうちだしながら、そのマイナス面を回避する唯一の策としての民生主義を綱領として持つ黨、そのような黨としての國民黨のイメージである。歐米の跡を追つて實業は發展させるが貧富懸隔の發生を豫防し、社會革命の厄運を免れるための民生主義、そのような民生主義を地主をもふくむ聽衆の多くが恐れなかったとしても、けつして不思議ではなかった。ことがらの本質はほとんどだれにも理解されいまま、矛盾なく調和のとれた將來の發展が約束される。しかもそれを約束するのが盛名をほしいままにする黃興であるとすれば、革命によつてかきたてられた新興の氣運がそれに結びつくことはきわめて容易であつたはずである。くわえて、その國民黨は袁世凱と協調しているのだから秩序を亂すことなき發展が保證されないはずがあるだらうか。とすれば、國民黨の選舉における優勢はほとんどはじめから約束されていたといえよう。

選舉運動には各黨ともにそれぞれ力を入れたようであるが黃興の地元である湖南、同盟會いらいの地盤である廣東等においては國民黨が優勢であり、直隸、山東、浙江、江蘇、安徽等では二大黨である國民黨と共和黨とが競りあつた。⁽³²⁾『祕密談話』

なる選舉運動虎の巻の摘發問題⁽³³⁾からも運動のはげしさの一端が窺えるのだが、國民黨の河南支部が摘發したそのパンフレットは表紙中央に「祕密談話（閔畢深藏）」とあり、その右側に「中華元年十一月」、左側に「共和黨頒行」と記す體裁のもので、一問一答式に選舉の手管を解説したものである。それは「閔畢深藏」と特筆するだけあって、「暗箭」すなわちスキャンダル暴露による敵候補の蹴落としくらいは序の口で、偽造投票用紙の使用、開票時の票のすりかえ、替え玉投票等々のやり口まで解説するといった入念さである。

この小冊子を手にいれた國民黨は「擾亂民國之惡魔」「可驚可駭之印刷品」との副見出しをつけて攻撃にかかったが、共和黨はもちろんそれが自黨發行のものであることを否定した。そのパンフを何黨が發行したのかはともかくとしても、投票自體を無意味にするようなことはかなり起ったようである。たとえば蘇州では一人で十數回も投票したものがあつたというし、福建のある選舉區では投票數が有權者の倍にもものぼるというような奇怪事が起つたりもした。⁽³⁴⁾その行きつくききは「政見運動、演說運動より變じて金錢運動と爲る」ほかはなく、競争の激しい地方では、初選舉の票一票が一、二元ないし四、五元、高いのは二、三〇元にもものぼり、候補者は、ひどいばあいは四、五萬元も使い、運動が比較的激しくなかつた上海でも、四、五千元の費用を必要とした、ともいわれている。⁽³⁵⁾

それはともかく、選舉は國民黨に有利に進んだ。謝彬の『民國政黨史』に載せる各省ごとの四黨の黨勢比較表はおそらく初選舉の結果をふまえての分析であると推定してよいと思うが、その段階でもすでに民主、統一兩黨に大きく差をつけると同時に、共和黨にたいしても優位を占めていた。そして覆選舉ではさらに差をあけて、廣東ではなんと定員三〇名全員を獨占してしまつた。その勝利の原因をひとえに、廣東省都督が即國民黨支部長であり、縣長が黨分會長を兼ねるという國民黨の組織づくりのしかたにもとめ、それに非難がむけられる、といったこともすでに初選舉の段階で起りはした。⁽³⁶⁾それはおそらく非難者のいうとおりであつたろう。しかし都督胡漢民は、自分が任命權をもつ覆選監督七名のうち、國民黨員はただ一人しか任命していない。⁽³⁷⁾餘裕があつたといえればそれまでだが、某省には某黨の都督も縣長もいたわけだから、やはり、省、縣の各レベルに

おける國民黨員の活動的分子の廣範な存在をぬきにしては國民黨の勝利は語れなかったであろう。

一方、國民黨の劣勢が豫想された奉天においても、參議院議長吳景濂の活躍と「都督張錫鑾等カ國民黨ニ反對セサルヲ利用シテ、本黨カ全力ヲ盡シテ運動シタル結果」、定員一六名の七割を國民黨が占めた。⁽⁴⁰⁾張錫鑾は袁世凱直系で共和黨寄りとみられていたのだから、袁と國民黨との「表面的妥協」の効果がこんなところに現れたわけである。その他の省でも國民黨の當選者は豫想をこえて多く、有吉明上海總領事の報告では、衆議院議席總數五九七名のうち、國民黨は約三〇〇名、共和黨約一九〇名、統一黨約五〇名、民主黨約三〇名、無所屬約二〇名、という結果に終つた。⁽⁴¹⁾

敗れた側、たとえば民主黨の領袖梁啓超は「我黨敗れたり矣」と敗北を確認しながら、その敗因を「敵人の暴力と金錢」にのみとめた。⁽⁴²⁾外在的な原因によつて敗れたとしか考えないとしたら、梁が反國民黨の立場を共和黨入黨で貫こうとし、さらに共和、統一、民主三黨合併しての進歩黨結成へと進んだとしても、その轉身をあなたがち無原則とは言えないであろう。しかし、かれの總括は鬱憤ばらしにこそなれ、勝利した國民黨にはなんの痛痒も感じさせなかったにちがいない。孫文は、劣勢を豫想されながら勝利したのは、金錢運動をしなかったからだと廣言しているし、非難が集中した廣東の代表なども「平日より一言一動みな謹慎し、すこしも放肆にながれることはなかった」⁽⁴³⁾と應酬して動じなかったのである。

五

勝利した國民黨は、こんどは「内閣政黨」ではなく政黨内閣、第一黨による責任内閣の樹立をかけるにいたる。ここに袁世凱と國民黨との表面的な蜜月は破れ、かの國民黨に入黨した趙秉鈞、國民黨の政策に賛成した袁世凱の手による宋教仁暗殺事件が惹きおこされることになる。しかし、それはまた別の新しい課題である。

國民黨の勝利の原因は、まず第一に、列強の侵略に反對する民族主義の旗をかかげたこと、第二に、その旗とあわせて舉國

一致の秩序あるブルジョアの發展を保障すると稱する民生主義の旗をかかげたこと、第三に袁世凱との表面的妥協のもとでかなり十分に運動をすすめたこと、にもとめられよう。第一と第二の旗は、中國の置かれた世界史的位置からして、つねに國民黨ないしブルジョア革命派に活力を與える源泉であつた。第三は、この第一革命の直後にだけ出現した特殊な條件であり、以後ふたたびそのようなことはなかつたのだが、この三條件が辛亥革命の「成功」という政治情況を基盤としてむすびつたのがこの第一回國會選舉であつた。たとえ制限選舉だとしても、半植民地中國においては、いくら大衆的な基盤をもつ運動で勝利を獲得しようとすれば、つねに反帝反封建の旗をかかげねばならぬ、ということはこの選舉は初歩的に示したのである。

一方、袁世凱を筆頭とする買辦北洋軍閥は、つねに首都を支配する軍事力は持ち、したがって國會を武力で制壓凌辱することはできたにせよ、國會が選舉によつて附與された中華民國の「民意」の代表としての地位をみずからの手に収めることはできなかった。ゆえに、袁世凱は參政院でお茶をにごそうとして失敗し、段祺瑞は安福國會なる翼贊議會をデッチあげながらも、むしろいつそう孤立して政權を手放さねばならなかつたのである。まさに、復辟論者の宗方小太郎が罵詈雑言をあげているように、敵手からみれば「國會なる者は、擾亂の機關にして統一上の阻力」⁽⁴⁾ がいのないものでもない存在でありつづけた。

換言すれば、國會と北洋軍閥とが究極のところでは相容れぬ關係をたもちながら、民國初期の政治史は展開していったのであつた。そして、この「民意」を體現して誕生したはずの國會は、成立後には「民意」にそむいて自らの力の源泉を失い、それとともに民意を體現する新しい運動、組織がもとめられることになり、五四運動への胎動が、國會とはかけはなれたところで起ってくることになるのである。

註

- (1) 最近公刊された李守孔編『民初之國會』（一九七七年 正中書局）
なる史料選輯は、拙論と深くかわるかのごとくであるが、こゝでとりあげる國會選舉に關する資料はほとんど收めていない。
- (2) 臨時約法については、谷鍾秀『中華民國開國史』（一九一四年 泰東圖書局）八四～九二頁による。
- (3) 臨時參議院の議院定數は、臨時約法第一八條に規定されている。一一名という數値は劉壽林編『辛亥以後十七年職官年表』（一九六六年、中華書局）四九〇～一頁による。
- (4) 國會組織法は『政府公報』（合訂本）中華民國元年八月分「法律」

所收による。

- (5) 衆議院については後述するが、九月四日に公布された省議會議員選舉法（政府公報）によれば、基本的に同じ資格制限をもつ有権者が、衆議員の四倍の比例で省議員を選んでいくのである。

- (6) 衆議院議員選舉法は注(4)に同じ。ちなみに選舉權を持てぬ者は、(1)公權被遮奪者、(2)被破産宣告者、(3)精神病者、(4)鴉片吸引者、(5)文盲、である。また選舉權を停止される者は、(1)現役陸海軍人および徵調期間中の後備役、(2)現任の行政司法官および巡警、(3)僧道およびその他の宗教師（ただし(2)(3)は蒙藏青海に適用せず）、である。

- (7) 各省諮議局章程（中華民國開國五十年文獻第一編第八冊、五三〇～五四八頁）

- (8) 生員とは、科舉試験の第一段階をパスした最下級のエリート身分であっていわゆる秀才である。

Chung-li Chang: The Chinese Gentry, p. 111

に太平天國後の生員數九〇萬餘と擧げてゐるところからみて、おそらく、清末にその人數は、一〇〇萬前後でなかったか、と想像される。一方、小學卒業生はいえ、一九〇四年（光緒二十九年）の「奏定初等小學堂章程」によると七歲入學、五年修學と規定されているところから推して、このころけつて多くはなく、一〇〇萬にははるかにおよびなかったであろう。舒新城『中國近代教育資料』上三七八頁にあげるところは、一九二〇年の小學生數でも五〇〇萬餘にすぎない。

- (9) 遠山茂樹、安達淑子著『近代日本政治史必携』（一九六一年、岩波書店）一五九頁。なお納税制限は大正九年（一九二〇）に三圓以上と改められ、同一四年（一九二五）に男子普選となつて撤廢された。

- (10) 選舉權討議については『民立報』一九二二年六月二三日、二五日、中華民國第一回國會選舉における國民黨の勝利について

二八日、七月一日、一五日の「參議院委員會記」「參議院會議記」による。

- (11) 『時報』一九二二年一月五日「工商界之要求選舉權熱」、同二月九日、一日社論「論選舉敬告國民（微塵）」。なお國民黨側も工商業者の要求に賛成していることは、『民立報』の記事にもみえてゐる。

- (12) 『民立報』一九二二年五月一八日投函「論選舉權（金得先）」、同社論「論選舉權（行嚴—章士釗）」。

- (13) 有権者數は『民立報』一九二三年一月四日「衆議院選舉人……總數一覽表」による。

		衆議院議員選舉人數(A)	各省別員定各定	推定人口(B)	(A)/(B)
		人	人	万人	%
直隸	隸天	6,195,757	46	3,680	16.8
奉天	林江	896,408	16	1,280	7.0
吉林	龍蘇	108,835	10	—	—
黑龍	江蘇	288,234	10	—	—
浙江	安徽	1,939,368	40	3,200	6.1
安徽	江西	1,450,903	27	2,160	6.7
江西	福建	4,980,883	35	2,800	17.8
福建	湖北	1,184,629	38	3,040	3.9
湖北	湖南	1,283,348	24	1,920	6.7
湖南	山東	5,670,372	26	2,080	27.2
山東	河南	2,277,414	27	2,160	10.6
河南	山西	1,368,184	33	2,640	5.2
山西	陝西	1,688,632	32	2,560	6.6
陝西	甘肅	2,588,068	28	2,240	11.6
甘肅	新疆	1,395,622	21	1,680	8.3
新疆	四川	148,526	14	1,120	1.3
四川	廣東	9,506	10	—	—
廣東	廣西	1,729,366	35	2,800	6.2
廣西	雲南	1,906,516	30	2,400	8.0
雲南	貴州	2,731,717	19	1,520	18.0
貴州		233,398	22	1,760	1.4
		792,290	13	1,040	7.6
計		40,867,976	—	(42,080)	—

〔備考〕 各省の推定人口は各省別衆議院議員定數に、單純に80萬人をかけただけの數値にすぎない。

いるのである。また被選舉權を停止される者としては、選舉權を停止されるもののほか、小學校教員、各學校習業生、および監察員がいの選舉辦理人員がくわわる。

(15) 選舉方法および次段の投票辦理人員については注(4)と同じ。

(16) 參謀本部「清國事變特報附錄」第五七號(外交史料館文書資料 一六一・四二六 各國内政關係彙纂 支那 議會)

(17) 人民大衆と革命派の政治意識の關係については、拙稿「南京臨時政府について」(小野川秀美、島田虔次編『辛亥革命の研究』一九七八年 筑摩書房)を参照。

(18) 孫文「自由之眞諦」(黨史委員會一九七三年版國父全集 第二冊 演講 二二一頁)。

(19) 共和黨等の政策の概略については、とくに斷りのないかぎり、楊幼炯『中國政黨史』(一九六九年 臺灣商務印書館)、謝彬『民國政黨史』(一九六二年 文星書店)による。

(20) 丁文江撰『梁任公先生年譜長編初稿』(一九六二年 世界書局)四〇三頁。下文の梁の共和黨入黨は、同上四一四頁。なお、共和黨への入黨は民主黨からの離脱を意味しない。當時の入黨はいわば同好會への参加のようなもので、人によっては自分の賛成する黨派にくつも入ったのである。ゆえに、選舉のさいに二黨はおろか、三黨、四黨の跨黨者が出るが、そのようなこともあまり奇異には感じられなかったようである。

(21) 東亞同文會編『第三回支那年鑑』(一九一八年)八三〇五頁。ただし、二黨の誇黨者は單純に〇・五人ずつとして計算した。楊幼炯前掲書は同盟會、共和黨とも四〇餘議席、統一共和黨二五議席というが(五七頁)、當時に戴天仇が共和黨四〇餘議席、同盟會はやや劣るといふ(戴天仇文集、國家與社會、一四四頁)のに照らしても、おおよそ支那年鑑の分類することくであつたろう。

(22) 『民立報』一九一二年八月一日「五大黨合併詳誌」

(23) 國民黨への改組のさいの政策の後退はよく指摘されるところであり、

實際そのとおりである。たとえば「男女平權」の放棄については、小野和子「辛亥革命のなかの女たち」(中國女性史 一九七八年 平凡社)を参照。

(24) 注(21)に記したところからすれば、多少の改組にともなう變動があつても國民黨の多數が予想されてよい。鄭魯『中國國民黨史稿』(一九六五年 臺灣商務印書館)は三分の二を占めたときまで(一四五頁)。

(25) 孫文「鐵路計畫」(前掲國父全集 第二冊 八一〇頁)。

(26) 『民立報』一九一二年一〇月一日「民國政府與政黨首領之協定政策」

(27) 孫文「國民黨當以全力贊助政府」(前掲國父全集 第二冊 二七九・八〇頁)。

(28) この問題では逆に共和黨などが袁Ⅱ趙内閣反對の質問狀を出しているくらいである。

(29) 『民立報』一九一二年一月七日「論國民不尊重選舉權(次環)」

(30) 黃季陸增訂『國父年譜』上(一九六九年)四八六頁。なお、南京臨時政府時代、國民黨改組前における孫文、胡漢民と宋教仁の論争についてはすでに中村義氏の「南京臨時政府とその時代」(東京學藝大學紀要 第三部門 第二十四集)および久保田文次氏の「辛亥革命と孫文・宋教仁」(歴史學研究 四〇八號)があり、教えられる點も多かったが、國會選舉については、孫文派と宋教仁派との間に原則的な對立はなかった、と私は考えている。

(31) 以下の黃興の長沙行については、『民立報』一九一二年一月二三、一五、一七、一九、二〇日の「湖南電報」「黃克強返湘記」「黃克強歡迎會」による。

(32) 『順天時報』一九一二年二月一七日「衆議院初選舉之現狀」。

(33) 『民立報』一九一二年二月二四・六日「秘密選舉法披露」

(34) 共和黨は否定しただけでなく、逆にそこに用いられている「廣東土語」を強調して廣東國民黨の作とにしておわせているが(民立報 二月二七日「秘密談話起波瀾」、問答中に「支那康梁」なる語がみえ

ることからしてあるいはどちらも関係なかったのではないかと考
えられる。

(35) 『民立報』一九二二年二月二日蘇州通信「議員選舉伏金錢」。

菊池義郎廈門領事一九二三年一月一日報告（外交史料館文書、各
國內政關係雜纂、支那、議會）。なお廈門のばあい、選舉はやりな
おされている。

(36) 『民立報』一九二二年一月一日「國民黨懇親大會記」での吳稚暉

の發言。『順天時報』一九二二年二月二九日「買選舉票之價額」。
有吉明上海總領事一九二三年二月三日報告（外交史料館文書、同
上四）。

(37) 謝彬前掲書 四九〇五一頁。それは『上海日報』一九二三年一月一

日の西田耕一の文章の轉載であるが、その日付からして、初選舉の
結果をふまえた分析と推測したのである。

(38) 『時報』一九二二年二月二四日「粵省選舉之怪狀」。

(39) 赤塚正助廣東總領事一九二二年九月二八日報告（外交史料館文書、
同上三）。

(40) 注(36)所引有吉報告。

(41) 同右。やや遅れて四月一〇日の宗方の報告では、確定議席五八八の

うち、國民黨二三五名、共和黨一九九名、統一黨二一名、民主黨一
四名、中立無所屬一九名、跨黨者一九〇名という（宗方小太郎文書
一九七五年 原書房 三三〇〜九頁）。跨黨者をそれぞれ、二重、
三重、四重に計算すれば、黃遠庸のあげる四月八日付記事の數値に
ちかい（遠生遺著卷二 一九六二年 文星書店 八八頁）。謝彬（五
一頁）、楊幼炯（六一頁）、また李劍農『中國近百年政治史』（一九
四二年、三八三頁）等はいずれも、おそらくは波多野乾一『支那政
黨史彙』（一九一八年）に淵源する、まったく同じ數値をのせる。
おそらく國會成立時の黨勢としては宗方報告に據るべきなのであ
ろ。

(42) 丁文江前掲書 四一八頁。

(43) 孫文「政黨宜重黨綱黨德」（前掲國父全集 第二冊 三三五頁）。

『民立報』一九二三年三月一〇日「國民黨交通部歡迎會紀」にみえ
る陳垣の演説。

(44) 前掲宗方文書 六三九頁。ここで一言断っておかねばならないが、

北洋軍閥内部の諸派の對立、さらに西南派との對立關係の國會内へ
の反映については、ここではすべて捨象している。